

4-1 目標の対象である審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等					調査時点
		審議会 等数	うち 女性委員 を含む 審議会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委員 総数に占める 女性比率 (%)	
北海道	40%(平成29年度まで)	159	157	1,587	506	31.9	平成20年4月1日
青森県	50%(平成20年度まで)	54	53	711	285	40.1	平成20年4月1日
岩手県	50%(平成22年度まで)	71	68	1,315	450	34.2	平成20年4月1日
宮城県	40%(平成22年度まで)	106	99	1,267	419	33.1	平成20年4月1日
秋田県	50%(平成22年度まで)	180	166	2,244	670	29.9	平成20年3月31日
山形県	50%(平成22年度まで)	87	87	1,103	390	35.4	平成20年3月31日
福島県	33.3%(平成22年度まで)	72	71	1,017	358	35.2	平成20年4月1日
茨城県	35%(平成22年度まで)	61	56	929	268	28.8	平成20年3月31日
栃木県	35%(平成22年度まで)	70	60	932	277	29.7	平成20年4月1日
群馬県	33.3%(平成19年度まで)、35%(平成22年度まで)	85	85	988	289	29.3	平成20年3月1日
埼玉県	40%(平成23年度まで)	78	75	1,513	501	33.1	平成20年4月1日
千葉県	40%(平成22年度まで)、40%(平成37年度まで)	151	146	2,252	577	25.6	平成20年4月1日
東京都	35%(平成23年度まで)	159	117	1,931	417	21.6	平成19年4月1日
神奈川県	35%(平成22年度まで)	111	110	1,893	554	29.3	平成20年3月31日
新潟県	35%(平成24年度まで)	68	68	1,235	393	31.8	平成20年6月1日
富山県	40%(平成27年度まで)、36%(平成23年度まで)	90	88	1,562	525	33.6	平成19年6月1日
石川県	35%(平成22年度まで)	90	86	1,360	406	29.9	平成20年3月31日
福井県	40%(できるだけ早い時期に)	123	118	1,364	452	33.1	平成20年3月31日
山梨県	38%(平成23年度まで)	84	69	1,013	380	37.5	平成20年3月31日
長野県	50%(平成22年度まで)	63	54	786	207	26.3	平成20年4月1日
岐阜県	35%(平成20年度まで)	200	178	3,816	1,061	27.8	平成20年4月1日
静岡県	40%(平成22年度まで)	80	73	1,350	467	34.6	平成20年6月1日
愛知県	35%(平成22年度まで)	57	57	854	285	33.4	平成20年4月1日
三重県	56%(平成21年度まで)、60%(平成24年度まで)	86	80	1,059	339	32.0	平成20年4月1日
滋賀県	40%(平成22年度まで)	110	106	1,637	512	31.3	平成20年3月31日
京都府	40%(平成22年度まで)	99	99	1,726	589	34.1	平成20年3月31日
大阪府	40%(平成22年度まで)	80	76	1,949	699	35.9	平成20年4月1日
兵庫県	1/3(平成22年度まで)、32%(平成20年度まで)	186	179	3,633	1,155	31.8	平成20年3月31日
奈良県	30%(平成22年度まで)	157	127	1,519	485	31.9	平成20年3月31日
和歌山県	35%(平成23年度まで)	109	105	1,403	447	31.9	平成20年3月31日
鳥取県	40%	58	46	554	232	41.9	平成20年4月1日
島根県	40%(平成22年度まで)	86	85	951	403	42.4	平成20年4月1日
岡山県	40%(平成22年度まで)	67	67	1,285	478	37.2	平成20年4月1日
広島県	35%(平成22年度まで)	48	48	906	294	32.5	平成20年6月1日
山口県	30%(平成18年度まで)、40%(平成22年度まで)	55	55	877	344	39.2	平成20年4月1日
徳島県	50%(平成22年度まで)	60	59	1,002	437	43.6	平成20年4月1日
香川県	40%(平成22年度まで)	53	51	780	257	32.9	平成20年4月1日
愛媛県	40%(平成22年度まで)	119	119	1,333	529	39.7	平成20年4月1日
高知県	均衡(平成22年度まで)	134	120	1,637	519	31.7	平成20年5月1日
福岡県	40%(平成22年度まで)	97	96	1,460	555	38.0	平成20年4月1日
佐賀県	40%(平成22年度まで)	110	107	1,670	598	35.8	平成20年3月31日
長崎県	33.3%(平成23年度まで)	56	55	1,001	310	31.0	平成20年4月1日
熊本県	40%(平成22年度まで)	139	138	2,113	692	32.7	平成20年3月31日
大分県	40%(平成22年度まで)	82	82	1,530	571	37.3	平成20年3月31日
宮崎県	50%(平成21年度まで)	79	78	1,226	512	41.8	平成20年3月31日
鹿児島県	35%(平成24年度まで)	89	83	1,623	530	32.7	平成20年3月31日
沖縄県	35%(平成23年度まで)	147	138	1,896	505	26.6	平成20年4月1日
計		4,605	4,340	67,792	22,129	32.6	
札幌市	40%(平成24年度まで)	91	87	1,855	596	32.1	平成20年4月1日
仙台市	35%(平成20年度まで)	117	112	1,815	535	29.5	平成20年3月31日
さいたま市	35%(平成20年度まで)	212	189	3,898	1,231	31.6	平成20年3月31日
千葉市	30%(平成22年度より前の、できるだけ早期に)	112	99	1,621	403	24.9	平成20年4月1日
横浜市	35%(毎年度)	122	109	2,136	695	32.5	平成20年4月1日
川崎市	35%(平成20年度まで)	213	198	3,079	858	27.9	平成19年6月1日
新潟市	40%(平成22年度まで)	155	130	2,339	727	31.1	平成20年4月1日
静岡市	30%(平成20年度まで)	97	82	1,401	382	27.3	平成20年4月1日
浜松市	35%(平成22年度まで)	109	92	1,682	493	29.3	平成19年8月1日
名古屋市	32%(平成18年度まで)、40%(平成22年度まで)	60	60	2,302	752	32.7	平成20年4月1日
京都市	35%(平成22年度までに男女いずれの割合も少なくとも)	152	146	2,976	896	30.1	平成20年3月31日
大阪市	40%(平成27年度まで)	56	54	2,085	715	34.3	平成20年4月1日
堺市	40%(平成21年度まで)	56	50	1,112	359	32.3	平成19年7月1日
神戸市	35%(平成22年度まで)	113	92	2,755	828	30.1	平成20年3月31日
広島市	35%(平成22年度まで)	121	91	1,568	493	31.4	平成20年4月1日
福岡市	35%(平成22年度まで)	241	230	4,013	1,281	31.9	平成19年6月1日
北九州市	40%(平成20年度まで)	91	74	1,435	461	32.1	平成19年6月1日
計		2,118	1,895	38,072	11,705	30.7	
合計		6,723	6,235	105,864	33,834	32.0	